

「大空町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」（案）
 について提出された意見に対する考え方

- 1 意見募集期間 平成27年9月15日～平成27年10月14日
 2 提出された意見の数 3名 10件

No.	提出された意見等の概要	提出された意見等の検討結果
1	<p>人口ビジョンの表現様式に問題がある。</p> <p>各種統計データや解説が、先に記載されているが、このような様式にしなければならない必要があるようには思えないし、その説明も記載されていない。</p> <p>結論部分の「総合戦略」を先に書くべきでした。前段の統計データは、資料編に収めるのが、通常の手続きと云える。</p>	<p>「大空町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」は、平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定するもの（法律では、策定は努力義務）で、同年12月に国が閣議決定した、人口の中長期的な展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の政府の施策の方向を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して策定することとされています。</p> <p>国の長期ビジョンの展望期間は平成72（2060）年ですが、地方人口ビジョンは地域の実情に応じて期間を設定することも可能とされていることから、本町の人口ビジョンは、平成72（2060）年を展望しつつ、中期的な目標を平成52（2040）年としています。</p> <p>一方、総合戦略は、人口ビジョンの達成を目的とするもので、実効性を確保するため、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間とし、実施した施策事業の効果を検証し、見直しを行っていくものであります。</p> <p>「人口ビジョン」は中長期的な人口目標を、「総合戦略」は目標を達成するための短期的な取り組みを定めるもので、「人口ビジョン」は「総合戦略」の資料に相当するものではなく、中長期的な目標を明らかにするためのもので、独立性のあるものです。</p> <p>なお、人口ビジョンと総合戦略の構成や</p>

		記載事項は、それぞれ国の指針に従っています。
No.	提出された意見等の概要	提出された意見等の検討結果
2	<p>《意見①》このビジョンを策定した機関やメンバーについての記載がないのは、理解できない。責任者は誰なのか。メンバーの構成はどうなっているのか。どのようにして選任されたのか。これらの記述を実施するべきでしょう。</p> <p>《意見②》これからの地域のあり方について検討した重要な提案であると認識しますが、作成経過並びに作成構成員の記載がありません。この課題について、町民参加のワーキンググループを立ち上げ、意見聴取をしたと聞いていますが、町民の意見がどのように反映されたか不明で、結果的には、WGへの町民の参加は、無視されたような理不尽なことになっていませんか？</p> <p>また、作成構成員を明確にしていないうことは、ある意味責任の回避ではないでしょうか？最高責任者は、町長でしょうか、その表記がないということは、町長は、目を通していない、担当部課長も知らない、誰も責任が持てないということを表出していることになりかねませんが、いかがお考えですか？</p> <p>ある意味、町の再生にかかわる課題に関しての取り組みになるものと思いますが、どのくらい丁寧に意見を求め、実態の把握と同時に町民、団体においても創生への熱意と新企画への心がけの高まりを醸造する素地を作らなければならないはずで、それが、役場職員の一部の作業によって手際よくまとめ</p>	<p>「大空町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の策定にあたっては、庁内に町長を本部長とする「大空町まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、全庁的な検討体制を整えたほか、国の指針に従い、幅広く民間有識者の意見を取り入れるため、大空町総合計画策定審議会総務部会委員（福祉団体、建設業、自治会、農業・漁業団体、教育機関等）に金融機関、林業団体、青年、子育て世代女性を加えた合計15名の委員による「大空町まち・ひと・しごと創生会議」を設置して素案等に対する検討を行いました。町議会にも適宜報告を行い意見を求めたところです。</p> <p>また、素案策定の過程では、公募により集まった20代から40代を中心とした男女各層の町民及び役場若手職員合計19名による「人口減少対策ワークショップ」を開催して提案を求めたほか、総合計画策定において実施した町民アンケート、中高生アンケート、中高生意見交換会などで得られた町民の意向や提案も活用したところです。</p> <p>さらには、策定後であっても、PDCAサイクル（計画、実施、評価、改善の4つの視点をもって、継続的な改善を行うこと）の考えを持って、必要な見直しを行っていきたいと考えています。</p> <p>また、総合計画をはじめとする各個別計画、各年度の予算編成等を通じ、総合戦略の実効性についても高めていきたいと考えています。</p>

<p> られたという印象で、豊かな町再生への起点となるべき機会を失いつつあるようで、残念なことです。このことは、役場職員についても十分な意見聴取・討論なども行われていないことを予想させるものです。これで、人口維持というとてつもない課題に取り組めるのか、大きな疑問が生じます。(ここでいう団体とは、町内会、商工会、農協、青年団、各ボランティア、業界団体、企業、文化団体、趣味のグループ、体育協会、婦人部、労組など) </p> <p> ≪意見③≫地域が消滅するような事態への回避の努力は、総力で取り組むべきなのでしょう。第2章総合戦略に挙げられている事項を見るだけで、役場職員は日常的業務の対応でいっぱいと言えなくもないでしょう。しかし、地域創生の課題は、平坦的な地域業務の遂行だけで、克服できるとは言えないものなのでしょう。起点となるべき転換が必要で、そのリーダーシップは、町長にありましょ。何をすべきかの発想や提案を闊達にできる制度、ならびに人的体制を作らないと克服できないのではないかと思います。役場は、この地域の頭脳・行動集団で、デスクに向かって頭を下げているのではなく、しっかり前を向いた、明るく・陽気な意気高い作業集団への変貌を願うもので、町長並びに部課長の奮起と規制に縛られないアイデアの創出を願いたいものです。町長においてもいざというときには、タウンミーティングという手法で、しっかりと町民のこころを把握し、行政力展開の継続性を確保していること </p>	
---	--

	を役場職員はしっかり学習してほしい ものです。	
No.	提出された意見等の概要	提出された意見等の検討結果
3	<p>具体策として、合計特殊出生率 1.71 ⇒ 1.90 が提示されている点について、現行の 1.71 を 1.90 へ上昇させると示されているが、1.90 の根拠は、かつて、1980 年代の中頃に、そのような実績があったことに求められているようだが、これは、変ではないか。80 年代と、今日では、経済社会状況が、根本的に異なっており、無条件にスライドできないはずだ。なぜ、この数値を使うのか、また、使えるのかについての、説得的な説明が不可欠だ。これを求めたい。</p>	<p>総合戦略の基本目標 1「子育ての喜びを実感できる環境をつくる」の数値目標については、合計特殊出生率を指標として、厚生労働省が公表した大空町の最新の合計特殊出生率 1.71（平成 20～24 年）を、平成 31 年時点で 1.90 に上昇させることを目標としました。</p> <p>合計特殊出生率は、さまざまな要因で上昇又は下降しますが、出生数増を目標に掲げ、施策を展開するうえでの、成果指標として捉えることができます。</p> <p>国の長期ビジョンでは、平成 72（2060）年に人口 1 億人を確保し、長期的には 9,000 万人程度で安定的に推移するようになるためには、合計特殊出生率が平成 32（2020）年に 1.80 程度、平成 42（2030）年に 2.07 程度になることが必要としています。本町の直近の合計特殊出生率 1.71 が、全国平均（1.38）をかなり上回っていることを考慮し、国の考え方に準拠しつつ今後の人口減少を抑制することを目指し、平成 31 年時点（5 年間平均）の合計特殊出生率の目標を 1.90 と設定しました。</p>
No.	提出された意見等の概要	提出された意見等の検討結果
4	<p>合計特殊出生率 1.91 の数値を実現させる施策が、次に述べられているが、そのすべてが、願望に過ぎないと思われる。それらの施策によって、本当に、その数値目標が実現できるという根拠が、どこにも示されていないからだ。</p> <p>このような、実現可能性にかける構</p>	<p>合計特殊出生率の上昇や出生数の確保に向けて、総合戦略に掲載した事業を実施することとしましたが、個別の事業ごとに合計特殊出生率がどれだけ上昇し、出生数が何人確保されるかを特定することはできません。合計特殊出生率の上昇には複合的な要因が影響し、それは総合戦略に掲載</p>

	<p>想は、単なる作文としか云えないでしょう。方法論を改めるように、提言する。</p> <p>実現可能性を高めるためには、先行する事例を活用するという、王道があります。これに則るべきでしょう。</p> <p>先行事例として、1999年には、合計特殊出生率 1.17 であったが、2014年には、それが 1.7 へ、劇的に増加することに、成功したロシアの施策がある。</p> <p>ロシアがとった政策は、子供を2人生み育てる家庭に、大金を与えるというものでした。07年の導入時で、平均年収の2年分に相当する金額というものだったようです。</p> <p>ロシアのやり方が、本町で有効性があるかどうかは、まったく不明ですが、重要なヒントが、そこには伏在します。</p> <p>つまり、国民＝住民のニーズに合致した政策を執行することで、出生率の向上は、実現可能だという点です。</p> <p>したがって、本町における、子供を産み育てる世代の2人目、3人目を産み育てる際のニーズを把握することが、不可欠の要件です。</p> <p>当該の若者世代への、調査目的に沿った、しっかりしたアンケートを実施して、その回収と、的確な分析が求められる。</p> <p>アンケート調査の結果を踏まえて、町内在住の委員の意見交換を経て、政策目標を定立し、その実現のための施策を策定する。</p>	<p>の事業で完結するものではありませんが、継続的に事業の効果を検証し、少しでも目標に近づくよう事業内容を見直すことにしています。</p> <p>また、合計特殊出生率の上昇は、町が実施する事業だけで効果が決定されるものではなく、マクロな社会経済情勢や国、北海道の取り組みなどにも大きな影響も受けると考えられます。ご指摘のロシアの事例は、まさに国策と言えるもので、町の取り組みを検討するうえで、国などの政策動向も注視し、より効果的な事業を実施していくことが重要と考えます。</p> <p>合計特殊出生率の上昇を考えるうえで、若者世代や住民ニーズの把握が重要と考え、町内全世帯を対象に実施した「町民アンケート」や子育て世代からの意見聴取に努め、それらの意見を参考として活用しました。特に30・40歳代の子育て世代からは、「少子化対策や子育て支援として重視すべきこと」として、「出産、育児、医療、保育、教育等の経済的負担を減らす」と「保育サービスを充実する」の2項目が求められていることが明らかになり、総合戦略においても、それらの取り組みを重視することとしています。</p> <p>一例をあげると、本町は多子世帯が比較的多い傾向が見られることから、今後さらなる多子化の促進をめざし、多子世帯への新たな経済的支援を行うこととしました。</p> <p>引き続き、合計特殊出生率の上昇と出生数の確保に向けて、よりキメ細かなニーズ把握に努めていきたいと考えます。</p>
No.	提出された意見等の概要	提出された意見等の検討結果
5	多子世帯保育料軽減事業について、対象が保育園だけであれば、年齢上限	多子世帯保育料の負担軽減について、対象を保育園だけということでは考えてお

	<p>を3歳児未満とすべきである。また、年齢制限を設けないのであれば、対象を幼稚園にも広げるべきである。</p> <p>現在、東藻琴地区においては、3歳児以上は幼稚園となっているし、女満別地区においても基本的には幼稚園に移るようと言われてきている（事実！）。それでも豊住保育園に3歳児以上の子どもが入所している以上、対象が保育園だけであれば、不公平と言われても仕方のない状況になってしまう。また、もし年齢上限を設けなければ、豊住保育園に入所すれば小学校入学前まで助成を受けられることになり、入園希望者が増加し、対応が困難かと思われる。</p>	<p>りません。</p> <p>今後進めてまいります制度設計時には、いただいたご意見や他市町村の事例等を総合的に勘案して進めます。</p>
No.	提出された意見等の概要	提出された意見等の検討結果
6	<p>「多子世帯」の子ども の定義について、明確にする必要がある。（年齢上限、大学院生・専門学校生が含まれるのか、上限以下の年齢において就職している場合など）</p> <p>仮に、子どもの年齢上限を大学卒業の年齢までとしたとき、第3子が大学に入学するときの助成については、対象となる人がほとんどいないと思われる。ごく少数のためよりは、減額をしても対象を広げられないか検討すべきである。</p>	<p>今後進めてまいります制度設計時には、いただいたご意見や他市町村の事例等を総合的に勘案して進めます。</p>
No.	提出された意見等の概要	提出された意見等の検討結果
7	<p>通常は、作成され、P・Cを求めることを町の広報に掲載、本文は、役場、必要な人は、ホームページでみてください。この検討案の課題は、将来この町が消滅するのか？どうかの最重要課題でもあります。この町を本当に住み良い、</p>	<p>素案策定の過程では、幅広く民間有識者の意見を取り入れるため、大空町総合計画策定審議会総務部会委員（福祉団体、建設業、自治会、農業・漁業団体、教育機関等）に金融機関、林業団体、青年、子育て世代女性を加えた合計15名の委員による「大</p>

	<p>豊かな町へと考えるなら地域ごとの討論会を開催したり、少なくともこの案の印刷物は、情報センターである図書館に置いたり、人の集まるところに要約版を置いたり、自治会に配布したりするなど、あらゆる機会を利用して、町民への関心を高める努力があっても良いのではないのでしょうか？いろいろな努力、工夫をするべきです。完成してからではなく、案の段階において、実施すべきことでしょう。</p>	<p>空町まち・ひと・しごと創生会議」を設置して素案等に対する検討を行いました。町議会にも適宜報告を行い意見を求めたところです。</p> <p>また、公募により集まった20代から40代を中心とした男女各層の町民及び役場若手職員合計19名による「人口減少対策ワークショップ」を開催して提案を求めたほか、総合計画策定において実施した町民アンケート、中高生アンケート、中高生意見交換会などで得られた町民の意向や提案も活用したところです。</p> <p>さらには、策定後であっても、PDCAサイクル（計画、実施、評価、改善の4つの視点をもって、継続的な改善を行うこと）の考えを持って、必要な見直しを行っていきたいと考えています。</p> <p>今後も、町広報や、ふれあいトークを通じて町民皆様への情報提供を行い、意見聴取やニーズ把握に努めてまいります。</p>
No.	提出された意見等の概要	提出された意見等の検討結果
8	<p>運動公園は、ここ数年来、大規模な工事が行われています。多目的グラウンドは、職員が苦勞して、芝生化の完成努力をしましたが、隣接の子供用の運動施設は、老朽化とかで昨年から新設の工事が行われ、6月頃より使用可能段階になっています。以前の子供遊戯施設は、幼児から高校生くらいまで、比較的年齢層の広い層の遊びが可能遊戯施設で、なにより地表は、芝生に覆われており、なかなか良好な遊戯施設でありました。しかし、今回の新設遊戯施設は、使用年齢範囲が狭められ、何より、芝生から砂利で覆われ、おまけに凸凹と、子どもたちがケガをしないように安全に</p>	<p>運動公園遊具については、平成24～25年度に、安全性等の調査を行うと共に、幼稚園保護者や小学校児童を対象にした住民アンケート、また、3回の住民説明会を経て整備を進めています。</p> <p>遊具ゾーンは、大きく幼児向けと児童向けに区分しておりますが、平成26年度は主に幼児向けゾーンの整備を行ったため、児童向け遊具が一部しか設置されていない状況となっています。</p> <p>また、園路や広場（地面）の整備が未完成であるため、現時点で使用しづらい点もあり、利用者にはご不便をおかけしている状況にあります。</p> <p>来年度以降、さらに工事を進め、より多</p>

<p>遊べる条件を劣化させた趣旨の不明な施設となっており、加えて子供たちが利用しやすかったトイレは撤去されてしまいました。大切な税金をかけた施設が、誠意のみられない形で実施されることは、不誠実なこととしか言いようのないことです。自分の子供や孫のために庭の改修を計画したとき、多分このような改修はしないでしょう。組織的にこの遊技場を一番利用するのは、児童館を利用する子どもや幼稚園の子供たちでしょう。子どもの教育に関わる職員に十分な意見を聞きましよう。創生案での総合戦略においても提案している施策の評価法があるようにP D C Aを利用し、この子ども遊戯施設のプランからチェックして、どのようなことになったのか点検し、再びこのようなことが生じないよう改善策を立案してほしいものです。多岐にわたる総合戦略が結果的に誠意のみられないことにならないため、組織の真摯な取り組みが求められているといえます。</p>	<p>くの皆様の憩いの場となる公園として整備・管理していきます。</p> <p>素案策定の過程では、幅広く民間有識者の意見を取り入れるため、大空町総合計画策定審議会総務部会委員（福祉団体、建設業、自治会、農業・漁業団体、教育機関等）に金融機関、林業団体、青年、子育て世代女性を加えた合計15名の委員による「大空町まち・ひと・しごと創生会議」を設置して素案等に対する検討を行いました。町議会にも適宜報告を行い意見を求めたところです。</p> <p>また、公募により集まった20代から40代を中心とした男女各層の町民及び役場若手職員合計19名による「人口減少対策ワークショップ」を開催して提案を求めたほか、総合計画策定において実施した町民アンケート、中高生アンケート、中高生意見交換会などで得られた町民の意向や提案も活用したところです。</p> <p>さらには、策定後であっても、P D C Aサイクル（計画、実施、評価、改善の4つの視点をもって、継続的な改善を行うこと）の考えを持って、必要な見直しを行っていきたいと考えております。</p>
---	---